



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社
 コード番号 5105 URL <http://www.toyo-rubber.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 櫻本 保

TEL 072-789-9100

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|--------------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期第3四半期 | 285,048 | 3.5 | 30,732 | 7.8 | 28,662 | 2.3 | 11,264 | 3.6 |
| 29年12月期第3四半期 | 295,243 | 5.8 | 33,349 | 4.5 | 29,324 | 2.2 | 11,684 | 54.0 |

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 7,386百万円 (53.2%) 29年12月期第3四半期 15,787百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年12月期第3四半期 | 88.70 | |
| 29年12月期第3四半期 | 92.01 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年12月期第3四半期 | 475,898 | 165,124 | 33.7 |
| 29年12月期 | 473,876 | 163,815 | 33.6 |

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 160,343百万円 29年12月期 159,079百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年12月期 | | 20.00 | | 25.00 | 45.00 |
| 30年12月期 | | 20.00 | | | |
| 30年12月期(予想) | | | | 25.00 | 45.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|-----|--------|-----|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 390,000 | 3.7 | 42,000 | 7.3 | 38,700 | 3.7 | 18,000 | 16.3 | 141.74 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|-----------|---------------|-----------|---------------|
| 30年12月期3Q | 127,179,073 株 | 29年12月期 | 127,179,073 株 |
| 30年12月期3Q | 186,312 株 | 29年12月期 | 185,650 株 |
| 30年12月期3Q | 126,993,030 株 | 29年12月期3Q | 126,995,282 株 |

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (四半期連結貸借対照表に関する注記事項) | 8 |
| (四半期連結損益計算書に関する注記事項) | 8 |
| (セグメント情報) | 9 |
| (重要な後発事象) | 9 |
| 3. その他 | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、米国では良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が堅調に推移し、景気の拡大が持続しました。欧州も、景気は緩やかに回復しました。わが国では、企業収益と個人消費が堅調に推移したことにより、景気の回復基調が続きました。しかしながら、世界的な貿易摩擦の激化懸念により、先行きの不透明感が拭えない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、2017年を起点とする4ヵ年の中期経営計画「中計'17」の目標達成に向けて、北米市場の商品力強化と増販に向けた体制強化、商品ミックスの最適化、開発力・技術力の進化、ブランド力の向上と効率的な供給体制の構築などに取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,850億48百万円(前年同期比101億94百万円減、3.5%減)、営業利益は307億32百万円(前年同期比26億17百万円減、7.8%減)、経常利益は286億62百万円(前年同期比6億62百万円減、2.3%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額を特別損失として計上したことにより、112億64百万円(前年同期比4億20百万円減、3.6%減)となりました。

なお、売上高の前年同期比には、昨年末に実施した化工品事業(建築用免震ゴム事業を除く)及び硬質ウレタン事業の譲渡による影響額176億1百万円が含まれております。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

(タイヤ事業)

北米市場における市販用タイヤについては、大口径ライトトラック用タイヤとトラック・バス用タイヤの拡販に取り組んだことにより、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。欧州市場における市販用タイヤについては、欧州全域で夏用タイヤの販売が順調に推移したことにより、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。

新車用タイヤにおいては、国内で当社製品装着車種の販売が好調であったことなどにより、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。国内市販用タイヤにおいては、特に冬タイヤで前年に値上げ前の駆け込み需要の影響があったことから販売量は前年同期を下回りましたが、値上げの効果等により、売上高は前年同期並みとなりました。

その結果、タイヤ事業の売上高は2,468億1百万円(前年同期比91億34百万円増、3.8%増)となり、営業利益は338億59百万円(前年同期比4億79百万円増、1.4%増)となりました。

(自動車部品事業)

防振ゴム及びシートクッションの売上高は当社製品装着車種の減少により前年同期を下回りました。

その結果、自動車部品事業の売上高は382億2百万円(前年同期比193億33百万円減、33.6%減、事業譲渡による影響額176億1百万円減を含む)となり、事業譲渡及び新製品の収益性の影響などにより、営業損失は31億75百万円(前年同期は92百万円の損失)となりました。

(注) 前連結会計年度末において、化工品事業(建築用免震ゴム事業を除く)及び硬質ウレタン事業を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「ダイバーテック事業」から「自動車部品事業」へ変更しております。上述における自動車部品事業の前年同期比増減については、ダイバーテック事業(化工品事業及び硬質ウレタン事業を含む。)に対するものを記載しております。

③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

平成27年12月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない等の事実が判明いたしました。

当第3四半期決算において、状況が進捗し算定可能となったことにより、補償費用等5億28百万円、諸費用9億55百万円（主として、免震ゴム対策統括本部人件費等約9億円）を計上した結果、123億28百万円（製品補償対策費59億34百万円、製品補償引当金繰入額63億93百万円）を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等）がある場合には、翌四半期連結会計期間以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,758億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億21百万円増加しました。これは、主として、株価下落等により投資有価証券が減少した一方、たな卸資産や現金及び預金等が増加したことによります。

また、負債は3,107億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億12百万円増加しました。これは、主として、免震問題に係る対応の進捗により製品補償引当金が減少したことや社債等が減少した一方、借入金やコマーシャル・ペーパー等が増加したことによります。なお、有利子負債は1,383億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ183億87百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,651億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億8百万円増加しました。これは、主として、株価下落等によりその他有価証券評価差額金、円高の影響により為替換算調整勘定が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は33.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、主として、タイヤ事業において販売数量が前回発表時（平成30年8月10日）の予想から下回ったことや自動車部品事業において業績が悪化したこと、当第3四半期に追加で製品補償対策費を特別損失として計上したこと等により、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について、前回発表時の予想を下方修正いたします。

なお、第4四半期の為替レートは、1USドル=110円、1ユーロ=130円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 28,268 | 31,934 |
| 受取手形及び売掛金 | 79,371 | 79,741 |
| 商品及び製品 | 54,312 | 59,397 |
| 仕掛品 | 3,012 | 3,216 |
| 原材料及び貯蔵品 | 13,067 | 13,387 |
| その他 | 26,855 | 24,252 |
| 貸倒引当金 | △537 | △403 |
| 流動資産合計 | 204,349 | 211,526 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 57,466 | 55,678 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 100,524 | 93,784 |
| その他(純額) | 34,006 | 42,648 |
| 有形固定資産合計 | 191,997 | 192,112 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,557 | 1,392 |
| その他 | 5,479 | 5,025 |
| 無形固定資産合計 | 7,037 | 6,418 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 56,399 | 51,587 |
| その他 | 14,257 | 14,396 |
| 貸倒引当金 | △164 | △144 |
| 投資その他の資産合計 | 70,492 | 65,840 |
| 固定資産合計 | 269,526 | 264,371 |
| 資産合計 | 473,876 | 475,898 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 62,589 | 61,572 |
| コマーシャル・ペーパー | 2,000 | 10,000 |
| 短期借入金 | 36,490 | 39,079 |
| 1年内償還予定の社債 | 5,000 | — |
| 未払金 | 21,067 | 16,174 |
| 未払法人税等 | 1,424 | 2,479 |
| 製品補償引当金 | 21,000 | 4,273 |
| その他 | 22,835 | 25,581 |
| 流動負債合計 | 172,407 | 159,159 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 76,130 | 88,583 |
| 退職給付に係る負債 | 6,702 | 7,261 |
| 製品補償引当金 | 42,100 | 42,874 |
| その他の引当金 | 315 | 286 |
| その他 | 12,404 | 12,609 |
| 固定負債合計 | 137,653 | 151,614 |
| 負債合計 | 310,061 | 310,773 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 30,484 | 30,484 |
| 資本剰余金 | 28,507 | 28,507 |
| 利益剰余金 | 63,041 | 68,591 |
| 自己株式 | △149 | △151 |
| 株主資本合計 | 121,883 | 127,431 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,555 | 24,523 |
| 繰延ヘッジ損益 | △10 | △15 |
| 為替換算調整勘定 | 7,974 | 6,933 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,676 | 1,470 |
| その他の包括利益累計額合計 | 37,195 | 32,911 |
| 非支配株主持分 | 4,735 | 4,780 |
| 純資産合計 | 163,815 | 165,124 |
| 負債純資産合計 | 473,876 | 475,898 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 295,243 | 285,048 |
| 売上原価 | 195,208 | 187,236 |
| 売上総利益 | 100,035 | 97,812 |
| 販売費及び一般管理費 | 66,685 | 67,079 |
| 営業利益 | 33,349 | 30,732 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 367 | 307 |
| 受取配当金 | 1,070 | 1,180 |
| 持分法による投資利益 | 138 | 114 |
| その他 | 833 | 1,173 |
| 営業外収益合計 | 2,410 | 2,775 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,914 | 1,991 |
| 為替差損 | 842 | 845 |
| その他 | 3,678 | 2,008 |
| 営業外費用合計 | 6,435 | 4,845 |
| 経常利益 | 29,324 | 28,662 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 220 | 378 |
| 特別利益合計 | 220 | 378 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 535 | 398 |
| 減損損失 | 559 | — |
| 製品補償対策費 | 2,278 | 5,934 |
| 製品補償引当金繰入額 | 2,108 | 6,393 |
| 独禁法関連損失 | 5,244 | — |
| 特別損失合計 | 10,726 | 12,726 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 18,818 | 16,314 |
| 法人税等 | 6,288 | 4,403 |
| 四半期純利益 | 12,530 | 11,910 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 845 | 646 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 11,684 | 11,264 |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 12,530 | 11,910 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,950 | △3,032 |
| 繰延ヘッジ損益 | 99 | △5 |
| 為替換算調整勘定 | △238 | △1,204 |
| 退職給付に係る調整額 | 417 | △206 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 28 | △75 |
| その他の包括利益合計 | 3,257 | △4,524 |
| 四半期包括利益 | 15,787 | 7,386 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 14,725 | 6,979 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,062 | 406 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記事項)

偶発債務

1. 当社は、建築基準法第37条第2号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売しておりましたが、平成27年12月期において、出荷していた製品の一部（納入物件数154棟、納入基数2,907基）が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない等の事実が判明いたしました。

当社は、原則として当該製品について、当初の設計段階において求められた性能評価基準に適合する製品へと交換・改修を進める方針です。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修工事費用等については製品補償引当金を計上しております。

なお、改修工事費用について、既に見積書等により金額が判明している物件（127棟、納入基数2,600基）については個別引当を行い、その他の物件については社内の査定結果等に基づいて個別引当を行っております。ただし、物件毎の改修工事については個別性が高いことから、今後の改修工事費用算定の前提条件が変更された場合等、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する可能性があります。また、営業補償や遅延損害金等の賠償金の中には、現時点では金額を合理的に見積もることが困難なものがあります。

したがって、翌四半期連結会計期間以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。

2. 当社は、平成25年11月26日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

(四半期連結損益計算書に関する注記事項)

製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額

当第3四半期連結累計期間に発生した免震ゴム問題に係る改修工事費用等の対策費用を製品補償対策費として、翌四半期連結会計期間以降の改修工事費用等の対策費用の見積額を製品補償引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------------------------------|---------|---------------|---------|--------------|---------|--------------|-----------------------|
| | タイヤ事業 | ダイバー テック事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 237,665 | 57,524 | 295,189 | 53 | 295,243 | — | 295,243 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1 | 11 | 12 | 104 | 117 | △117 | — |
| 計 | 237,666 | 57,535 | 295,202 | 157 | 295,360 | △117 | 295,243 |
| セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) | 33,380 | △92 | 33,288 | 89 | 33,377 | △28 | 33,349 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------------------------------|---------|-------------|---------|--------------|---------|--------------|-----------------------|
| | タイヤ事業 | 自動車 部品事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 246,800 | 38,202 | 285,002 | 45 | 285,048 | — | 285,048 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | — | 0 | 54 | 55 | △55 | — |
| 計 | 246,801 | 38,202 | 285,003 | 100 | 285,103 | △55 | 285,048 |
| セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) | 33,859 | △3,175 | 30,683 | 72 | 30,756 | △23 | 30,732 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、前第3四半期連結累計期間△28百万円、当第3四半期連結累計期間△23百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

前連結会計年度末において、化工品事業(建築用免震ゴム事業を除く)及び硬質ウレタン事業を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「ダイバーテック事業」から「自動車部品事業」へ変更しております。なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

資本業務提携契約の締結及び第三者割当による新株式発行

当社は、平成30年11月1日開催の取締役会において、三菱商事株式会社(以下「三菱商事」といいます。)との資本業務提携(以下「本提携」といいます。)に関する契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)の締結、及び三菱商事に対する第三者割当による新株式の発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)について、下記のとおり決議いたしました。

なお、本第三者割当増資に伴い、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が見込まれます。

今後、両者はお互いの経営の自主独立性を尊重し、対等の精神と良好な関係に基づく長期的なパートナーシップのもとで共に成長し、企業価値の向上を目指してまいります。

I. 本提携の概要

1. 本提携の目的及び理由

当社は、平成29年1月、「お客さまの期待や満足を超越する感動や驚きを生み出し、豊かな社会づくりに貢献する」ことを自らの存在意義として明文化し、これを社会に約束する『私たちの使命』として掲げました。新たな理念のもと、現在、2017年を起点とした4か年の中期経営計画「中計'17」を経営の基軸に置き、将来を見据えた「事業経営の推進」と「経営基盤の強化」に総力を挙げて取り組んでいます。

また、当社は平成31年1月1日、社名を「TOYO TIRE 株式会社」（英文表記：Toyo Tire Corporation）に変更いたします。これは、モビリティ分野を中核に据えた事業に携わる「誇り」と「責任」を持ち、グローバルに TOYO TIRE を本物のブランドにしていくという「覚悟」を社名に冠し、新たな歴史を切り開いていく意思と、モビリティ社会に貢献し続ける決意を宣言するものです。

当社は、独自の固有技術をベースとした高付加価値タイヤを製造し、グローバル需要に対して国内外生産拠点から最適化供給を図る事業基盤を確立しています。特に SUV など本格的な大型車両向け大口径タイヤにおいて、市場から一定の支持と評価を獲得しており、タイヤ事業における営業利益率は業界トップクラスを維持するなど、収益性の高いポートフォリオを有しています。

おりしも自動車産業界は100年に一度と呼ばれる歴史的転換期を迎え、産業構造にも大きな変革が起こり始めています。この未曾有の時代を生き抜き、勝ち残りを遂げていくためには、異業種連携を含む幅広い視野で業界動向を捉え、独自の存在感を実現する事業戦略と財務的な健全性を堅持しつつ、将来の成長に向けて事業と経営の基盤を更にステージアップさせる必要があると判断し、当社は三菱商事との関係を強化する本資本業務提携契約を締結することといたしました。

当社は、昭和49年のオーストラリアを皮切りに、欧州、中国、カナダ、ロシアに至る諸外国で三菱商事とタイヤ販売の合弁会社を設立し、協働して市場開拓を進めてきた結果、日本、米国に次ぐ重要市場の事業基盤構築に成功してきました。三菱商事は、グローバルにおける TOYO TIRES ブランドの浸透を実現してきた重要なパートナーです。

当社は、海外市場の開拓という三菱商事との所期の協力関係を、今回、発展的に当社全社レベルでの提携関係に引き上げ、三菱商事グループのグローバルネットワークを活用しながら「販売力強化」や「技術力強化」、三菱商事からの人的支援による営業機能及びコーポレート機能の「リソース強化」を実現していくことにより、更なる成長に向けた基盤固めのステージアップが可能となります。

他方で、三菱商事としては、総合商社として「事業投資モデル」から「事業経営モデル」へ経営戦略をシフトしており、事業に投資するだけでなく、事業の中に入り三菱商事の強みや機能を提供することで投資先の成長に貢献する事業経営を強化し、次世代の事業基盤を構築していくことを掲げています。当社が三菱商事からの人材を受け入れ、両者が当社事業の中で次のステージのタイヤビジネスを共創し、共に企業価値向上を目指すことは、三菱商事の経営戦略とも合致し、三菱商事のモビリティ関連事業分野の強化においても重要な意味を持ちます。

また、当社は、業務提携をより確固たるものとして成長戦略の遂行を加速させるために、三菱商事を割当予定先とする本第三者割当増資を行うことといたしました。タイヤ業界がグローバルに競争の激化と環境の激変にさらされる中、事業の特性や当社の強みと独自性に十分な理解を有するパートナーとして三菱商事の存在意義は大きく、中長期的な視野で協働し、新たな付加価値を生み出すビジネスモデルを構築していくことも可能となります。将来のモビリティ社会を見据え、グローバルでの事業基盤強化に本第三者割当増資の資金を活用することにより、本提携効果の最大化をサイクルさせながら更なる企業価値向上に取り組んでまいります。

なお、本第三者割当増資により、三菱商事の当社への持株比率は現行の3.05%から20.00%となる予定です。

2. 本提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社と三菱商事は「販売力強化」、「技術力強化」、「リソース強化」の各テーマで協働することに合意しており、今後、協力体制を強化してシナジー効果の最大化に取り組んでまいります。

(2) 資本提携の内容

当社と三菱商事が両者間のより安定的な資本関係を構築し、かかる資本関係を基礎として、両者の得意分野や経営資源の有効活用を促進することでシナジーを実現し、それぞれの企業価値を向上させることを目的に、当社は本資本業務提携契約に従い、三菱商事に対する本第三者割当増資を実施します。

三菱商事は、当社が実施する本第三者割当増資による新株式発行により、当社の普通株式 26,931,956 株を取得し、同社の持株比率の割合は、3.05%から 20.00%に増加します。

(3) 役員のパ遣

当社は、業務提携の一環として、払込日の翌日以降に招集の決定がなされる直近の当社の定時株主総会において、当社が希望する取締役としての資質を踏まえた三菱商事が指名する者 1 名を取締役候補として選任する旨の議案を上程する予定です。以後、本資本業務提携契約の期間中、取締役の選任が議題となる当社の株主総会においても同様となります。

3. 本提携の日程

- (1) 取締役会決議日 : 平成 30 年 11 月 1 日
- (2) 資本業務提携契約締結日 : 平成 30 年 11 月 1 日
- (3) 本第三者割当増資に係る払込 : 平成 31 年 1 月 15 日から平成 31 年 6 月 28 日まで

II. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の目的及び理由

上記「I. 本提携の概要 1. 本提携の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当増資は本提携の一環として実施されるものであり、当社と三菱商事との協力関係をさらに強固なものとし、シナジーをさらに創出していくとともに、当社が予定している設備投資資金の調達のために実施するものです。

本第三者割当増資により当社株式に一定の希薄化が生じますが、本提携による三菱商事との協働の推進は、当社グループの中長期的な企業価値向上に資するものであり、最終的には既存株主の利益向上に繋がるものと考えております。

2. 調達する資金の使途

当社は、「中計'17」で事業成長戦略の一つとして掲げているとおり、タイヤ生産体制におけるオペレーションの最適化とポートフォリオの強化に取り組んでおり、差引手取概算額約 504 億円をグローバルでの事業基盤強化に向け、今後の工場設備投資や付随する技術基盤の強化の一部に本資金を活用いたします。

3. 発行要領

- (1) 募集株式の種類及び数 : 普通株式 26,931,956 株
- (2) 払込金額 : 1 株につき 1,890 円
- (3) 払込金額の総額 : 50,901,398,840 円
- (4) 増加する資本金の額 : 25,450,698,420 円
- (5) 増加する資本準備金の額 : 25,450,698,420 円
- (6) 募集方法 : 第三者割当の方法によります。
- (7) 割当予定先 : 三菱商事株式会社
- (8) 申込期日 : 平成 31 年 1 月 11 日
- (9) 払込期間 : 平成 31 年 1 月 15 日から平成 31 年 6 月 28 日まで

3. その他

重要な訴訟事件等

当社は、平成 25 年 11 月 26 日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金 120 百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成 26 年 2 月 6 日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

なお、平成 29 年 9 月 14 日、一部の原告との間で和解に合意しております。